

## 1-②.視察報告書

# オーストラリア –基礎情報

オーストラリアに関する基礎情報は以下のとおり。

### 基礎情報

国名	オーストラリア	元首	チャールズ三世国王陛下
面積 (km <sup>2</sup> )	7,692,024	議会	上院及び下院の二院制
人口 (万人)	2,575	政府	首相 アンソニー・アルバニージ
首都	キャンベラ	政体	立憲君主制
主要言語	英語	主要産業	鉱業、建設業、卸売・小売業、金融・保険業、専門職・科学・技術サービス
宗教	キリスト教52%、無宗教30%	通貨	オーストラリア・ドル
GDP (10億米ドル)	1,720 ※IMF 22年10月時点	国民文化	・シドニー時差-1時間（サマータイム中は-2時間） ※10月の第一日曜日の午前2時に始まり、4月の第一日曜日の午前3時に終了 ・南半球のため季節が日本と逆
ランキング (電子政府)	7位		
ランキング (早稲田2022年)	15位	参考	オーストラリア(外務省)

# 1-②.視察報告書

## オーストラリア –訪問スケジュール

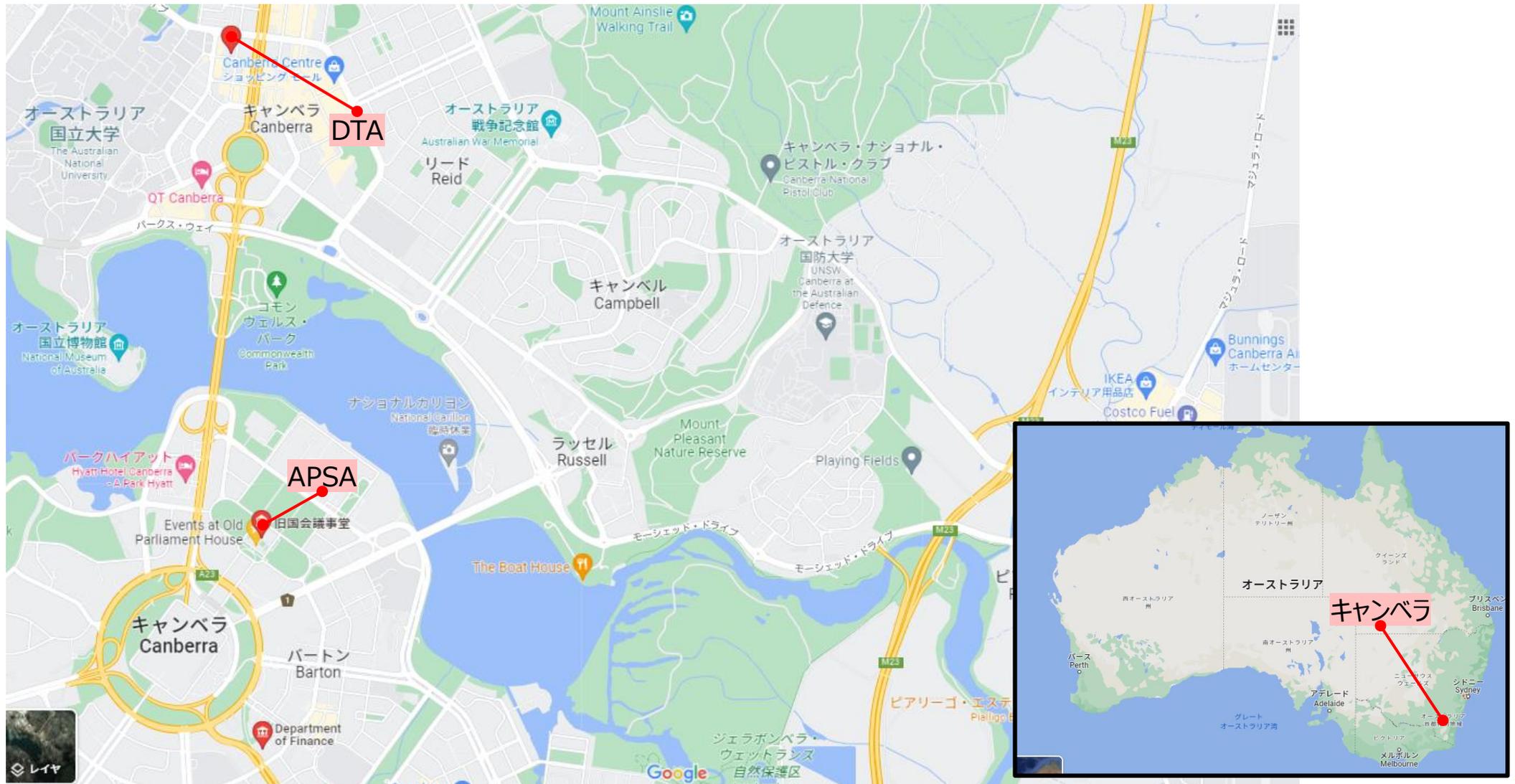
オーストラリアにて首都キャンベラと経済の中心シドニーで5組織を訪問

スケジュール

	2/5(日)	2/6(月)	2/7(火)	2/8(水) ※帰国	2/8(水) ※NZ行き	2/9(木)	2/10(金)
	AU現地時間=日本時間+2h			NZ現地時間=日本時間+4h			
09:00 ●		シドニー 07:00	キャンベラ 7:00		移動	議事整理等	
10:00 ●		キャンベラ 10:00	シドニー 10:30			⑥Public Service Commission	
11:00 ●		空港手続き等 ホテルへ荷物	空港手続き等			⑦内務省 デジタルチーム	
12:00 ●	16:20羽田国際 空港集合	タクシー移動 昼食	タクシー移動 ホテルへ荷物 昼食	シドニー 9:25 – 羽田 17:00	シドニー 09:25 – ウェリントン14:40 ※時差2時間	⑧クリエイティブ HQ	シドニー 9:25 – 羽田 17:00
13:00 ●		①APSC	③NSW州政府 カスタマー サービス部門	18:00羽田国際 空港解散	ニュージーランドにてヒアリング		
14:00 ●	羽田18:25 – シドニー 6:20 ※翌日着	タクシー移動				タクシー移動	
15:00 ●		②デジタル 変革庁	タクシー移動				
16:00 ●		街中DX視察 @キャンベラ	④シドニー 工科大学 タクシー移動		移動		
17:00 ●		タクシー移動	⑤シドニー大学			ウェリントン16:00 シドニー	
18:00 ●		ホテル泊 @キャンベラ	街中DX視察 @シドニー ホテル泊 @シドニー		ホテル泊 @ウェリントン	ホテル泊 @シドニー	

# 1-②.視察報告書

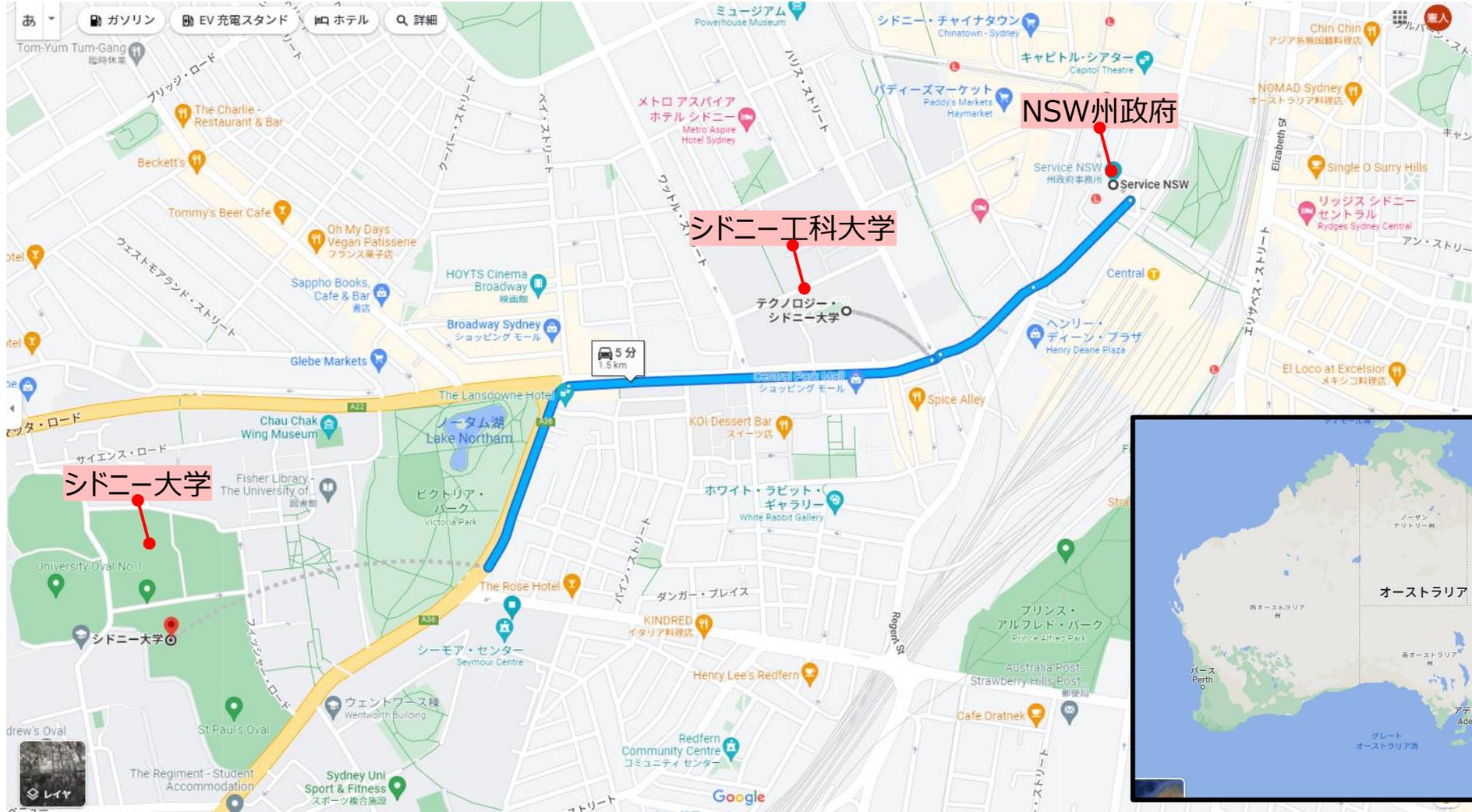
## オーストラリア –キャンベラ訪問先の位置関係



# 1-②.視察報告書

## オーストラリア –シドニー訪問先の位置関係

シドニーにおいて、NSW州政府カスタマーサービス部門、シドニー工科大学、シドニー大学の3つの組織訪問



# 1-②.視察報告書

## オーストラリア –訪問先国・組織・担当者について

### 視察概要

- 訪問先都市：シドニー、キャンベラ
- 訪問日程：2023/2/6~2023/2/7
- 訪問メンバー※敬称略：  
(都庁)宇山、幸田、中村、山本  
(ACN)野口、河端、戸澤、下地(通訳)

### 訪問先国のデジタル施策に関する概要

- オーストラリア連邦政府は、以下のような明確なビジョンを掲げている。
  - ▶デジタル政府戦略：2025年までに世界トップ3のデジタル政府になることを目指す。
  - ▶デジタル経済戦略：経済と信頼性が高く安全なデジタル行政サービスの提供を優先。
  - ▶オーストラリア・データ戦略：オーストラリアのデータ容量に関するビジョンを示す。
  - ▶安全なクラウドとホスティング戦略。
- 上記戦略は、財務省管下のDTAが中心となって策定しており、各省庁に対するデジタル投資判断に対して助言をすることで政府全体のデジタル投資の最適化を図る。
- また、この戦略を実行するにあたり、デジタル人材の獲得・育成が急務となっており、APSCがその役割を担っている。
- 一方、シドニーのあるNSW州政府は、カスタマーサービス部門を立ち上げ、各部門の顧客接点となるポイントを横断して管理することで、顧客中心の行政サービスの提供を実現している。
- 大学機関では、オーストラリア全体でのSDGsへの意識の高さから、IOTを活用して行政と連携してデータを収集し、分析することで、環境負荷を減らすための取組・研究が活発。

### 今回の訪問組織及び、担当者名・役職

- Australian Public Service Commission(APSC) p.300~
  - Peter Lechlein
  - Catherine Rayner
  - Craig Cowan
  - Jordan Moore
- 財務省 デジタルトランスフォーメーションエージェンシー(DTA) p.303~
  - Lauren Mills, Branch Manager, Digital Strategy Branch
  - Anthony Conway, Director, Digital Sourcing Branch
  - Matt Mason, Director, Digital Sourcing Branch
  - Stacey Chan, Director, Digital Prioritisation and Cyber Capability Branch
  - Ben Leech, Director, Digital Strategy Branch
  - Elisha Holley, Director, Investment Advice and Contestability Branch
  - Anna Di Pauli, Advisor, Investment Advice and Contestability Branch
  - Olivia Wheeler, Director, Digital Strategy Branch
  - Alek Hillas, Assistant Director, Digital Strategy Branch
- NSW州政府カスタマーサービス部門 p.307~
  - Emily Cotton
  - Rachel Bernauer, Digital Channels
  - Steph Lee, Customer Experience
- シドニー大学 スマートアーバニズムラボ p.311~
  - Tooran Alizadeh, Associate Prof
  - Dr Sophia Maalsen
  - Dr Rebecca Clements
- シドニー工科大学 Institute for Sustainable Futures p.313~
  - Kerryn Wilmot, Program Lead
  - Andrew Tovey, Senior Research Consultant
  - Yo Han Kim, Research Principal
  - Aditi Phansalkar, Senior Research Consultant

# 1-②.視察報告書 訪問先組織概要

## - Australian Public Service Commission (APSC) (1/2)

名称	Australian Public Service Commission
設立年	2021年
代表者	Jaala Hinchcliffe - オーストラリア法執行機関整合性委員会整合性委員長
規模	-

概要・目的	<p>APSアカデミーは、2021年にオーストラリア公共サービス委員会の一部門として設立 設立の目的・教育カリキュラムは下記のとおり。</p> <p>①<b>APSクラフトの能力開発</b>：公務員として高いパフォーマンスを発揮するための基本的な能力。</p> <p>②<b>実践者主導の学習を開発し、提供</b>：分析・設計から実施・評価まで、学習のあらゆる段階にAPSの経験や専門知識を導入する。これは、APSアカデミーファカルティによって指示。</p> <p>③<b>L&amp;Dの実践をつなぐ</b>：アカデミーを通じてAPS全体の学習における最良のものを結びつけ、到達範囲を広げ、より大きなコラボレーションと協調を確保。</p> <p>④<b>外部パートナーの活用</b>：外部パートナーとの協力により、APSのための研究、専門知識、学習・開発サービスを活用。</p> <p>⑤<b>優れたガバナンスにより、効率と効果を促進</b>：組織の優先事項と成果を結びつけるガバナンスの枠組みの中で作業。</p>
-------	--



旧国会議事堂（APSC入居）



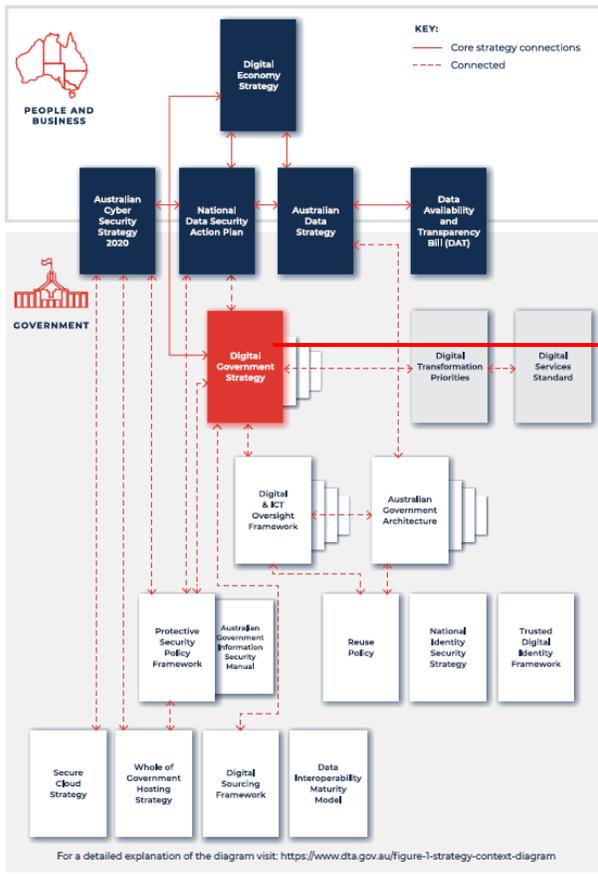
APSCホームページ

# 1-②.視察報告書 訪問先組織概要

## - Australian Public Service Commission(APSC) (2/2)

### 国家デジタル戦略ダイアグラム

### 戦略詳細



### 戦略

2025年までにオーストラリアが世界トップ3のデジタルガバメントとなることを目指し、将来のオーストラリア人がより質の高い行政サービスを受けられような土台をつくる。具体的な方針は下記の6つに分類できる。

- ①すべての行政サービスをデジタル化する。
- ②すべての行政サービスは使いやすい。
- ③すべての行政は事業者・市民中心にデザインされている。
- ④公務員のデジタルスキルの底上げのためのデジタル教育・能力開発を行う。
- ⑤再利用の文化は、最新のデジタル技術に裏打ちされ、堅実な投資プロセスを通じてバリュー・フォー・マネーを実現する。
- ⑥デジタル技術、能力、ツールによって強化された、デジタル時代に適した政府を構築する。

### ■ APSC (オーストラリア公共サービス委員会)とは？

国家戦略の6つの方針のうちAPSCは④⑤⑥の戦略を担う。APSCは首相・内閣府のポートフォリオの中にある小さな政策機関である。APSC目的は、オーストラリア公共サービスの労働力を将来に向けて位置づけ、オーストラリア政府および国民の要求と期待に確実に応えることである。オーストラリア公共サービス全体の人材管理、管理者の能力、専門的能力の開発を継続的に改善することを目的としている。また、APSCの組織の中に、APSA(公務員の能力開発組織)が存在する。

## 1-②.視察報告書

# 訪問先に対するヒアリング要約・アクセンチュア示唆 - Australian Public Service Commission(APSC)

### ヒアリング要約

- デジタル人材の採用・育成において、研修だけでは不十分であり、**政府が用意できるデジタルロールの明確化、政府機関で働いた場合のキャリアマップを定義、コミュニティを作成して参加者間の情報交換を活発にすることなど包括的なアプローチが必要。**
- 右記の表のとおり、デジタル人材の採用、育成、維持、展開の4つに分類して、それぞれ打ち手を設定している。
- 民間とのデジタル人材の獲得競争になっている課題は、オーストラリアも同様。公務員として働くことで、**様々な行政機関に自由にキャリアを選択できることや、国民の生活の向上に直接貢献できる仕事であることをアピール**することで、デジタル人材を獲得している。

デジタル人材確保のフレームワーク	
カテゴリ	打ち手
採用	大学と提携してプログラム運営
育成	講義
	コミュニティ運営
維持	キャリアマップ定義
	キャリアパスファインダーツールの開発
展開	ロールの明確化

### アクセンチュア示唆

- 採用・育成・維持・展開と4つに分類し、デジタル人材の獲得のためのアプローチをフレームワークすることで、単なる点の施策に留まらず、包括的な施策の実行ができています。
- 今後も積極的に情報交換を実施し、**教育プログラム、公務員としてのキャリアパスファインダーツールの開発、大学と連携して早期からデジタル人材に公務員としての仕事ができるプログラムを運営**などのそれぞれの個別具体的なアプローチについて更なる深掘りをすべき。

# 1-②.視察報告書

## 訪問先組織概要 -Digital Transformation Agency(DTA)(1/3)

名称	Digital Transformation Agency(DTA)
設立年	2016年
代表者	Chris Fechner氏
規模	-



DTAでのミーティング風景



DTA建物外観

概要・目的	<p>財務省の管下に位置する組織で、連邦政府の各省庁を横断して下記の役割を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ビジネスケース、新政策提案、内閣提出書類を作成する省庁に対し、それらが政府全体のデジタルおよびICT政策、優先順位、標準と整合するようアドバイスを提供</li><li>・新しいデジタルおよびICT対応投資政策提案を決定する際に、政府に助言を提供</li><li>・各機関が保証活動の計画を立て、実施中の適用を監督</li><li>・各省庁から定期でプロジェクトのパフォーマンスレポートを収集。デジタルおよびICT対応投資ポートフォリオ全体の健全性について政府に助言</li></ul>
主な事業	<p>■ <b>Digital Marketplace(BuyICT)</b> デジタルマーケットプレイスは、政府機関とデジタル専門家のビジネスを支援。シンプルでオープンなプラットフォームにより、政府機関の買い手とデジタルの売り手をマッチング。</p> <p>■ <b>Building digital skills across government</b> デジタル技術に精通した政府職員への需要が高まりから、政府職員へのICT教育プログラムを作成し運営。</p>

# 1-②. 視察報告書

## 訪問先組織概要 - Digital Transformation Agency(DTA)(2/3)

組織体制は下記のとおり。



### Organisational structure

from 1 January 2023

#### Chief Executive Officer

Chris Fechner

デジタル戦略・立案・調査

#### Digital Strategy, Architecture & Discovery

Lucy Poole, General Manager

- Digital Strategy  
Lauren Mills, Branch Manager
- Architecture & Emerging Technology  
Brendan Reilly, Branch Manager
- Digital Prioritisation & Cyber Capability  
Doug Rutherford, Branch Manager
- Digital Initiatives Discovery  
Lisa Jansen, Branch Manager
- Digital Identity  
Matt Sedgwick, Branch Manager

デジタル投資  
アドバイス・ソーシング

#### Digital Investment Advice & Sourcing

Wayne Poels, General Manager

- Investment Advice & Contestability  
Simon Quarrell, Branch Manager
- Portfolio Assurance  
Jamie Whitcombe, Branch Manager
- Digital Sourcing  
Michelle Tuck, Branch Manager

- Chief Technology Officer  
Andrew Morrison, Branch Manager
- Digital Insights & Analytics

- Corporate  
GP de Wet, Branch Manager

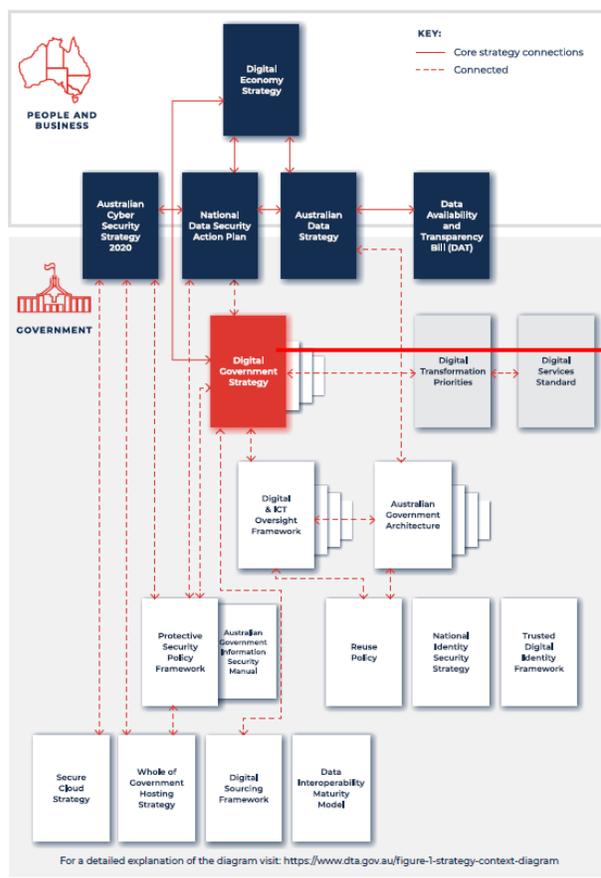
- Chief of Staff  
Matt Sanderson, Director
- Office of the CEO
- Ministerial and Parliamentary
- Cabinet and DTA Liaison

# 1-②.視察報告書

## 訪問先組織概要 -Digital Transformation Agency(DTA)(3/3)

オーストラリア政府(内閣府とDTA)が、計画している国家デジタル戦略は下記のとおり。

国家デジタル戦略ダイアグラム



戦略詳細

戦略

2025年までにオーストラリアが世界トップ3のデジタルガバメントとなることを目指し、将来のオーストラリア人がより質の高い行政サービスを受けられような土台をつくる。具体的な目標は下記の6つに分類できる。

- ①すべての行政サービスをデジタル化する。
- ②すべての行政サービスは使いやすい。
- ③すべての行政は事業者・市民中心にデザインされている。
- ④公務員のデジタルスキルの底上げのためのデジタル教育・能力開発を行う。
- ⑤再利用の文化は、最新のデジタル技術に裏打ちされ、堅実な投資プロセスを通じてバリュー・フォー・マネーを実現する。
- ⑥デジタル技術、能力、ツールによって強化された、デジタル時代に適した政府を構築する。

## 1-②.視察報告書

# 訪問先に対するヒアリング要約・アクセントア示唆 - Digital Transformation Agency(DTA)

### ヒアリング要約

- **財務省の配下**にあり、2015年に設立。オーストラリア連邦政府**全体のデジタル戦略の立案や、戦略・投資・調達に関して、財務大臣に対する助言を実施**。
- デジタル投資の監視フレームワークとアーキテクチャーを備えており、**オーストラリア政府が掲げる「2025年までに世界トップ3のデジタル政府を目指し、2030年までに世界をリードするデジタル経済」に向けて、政府の各機関の投資が適切に行われているかを監視**する。
- また、上記目標のために、戦略実行の評価を行う組織(デジタルディスカバリー)も存在する。イギリス政府が提唱しているDiscovery、Frame、Establish、Transitionの4つからなる**ダブルダイヤモンドフレームワークを活用して、各組織のデジタル戦略の実行を評価**している。
- 共同調達のシステム(BuyICT)を連邦政府、州政府、地方自治体、高等教育機関に導入しており、政府部門のIT調達の共通化・デジタル化によって、調達コストを効率化している。(現時点の契約取引量は170億Aドル。)
- 2020年に制定されたサイバーセキュリティ戦略2020をもとに、サイバーセキュリティハブが発足。サイバーセキュリティの専門性を持った人材が集い、各行政機関の全体を統括して、戦略の立案、監視、実行を行っている。

### アクセントア示唆

- **財務省の配下に**、各機関を横断して、デジタル投資を監視・評価する組織を設置しており、個々の**デジタル投資に費用対効果を追求**している点が特徴的。
- 各機関のデジタル投資の監視・評価にあたっては、共通のフレームワークを定義している。**そのフレームワーク作成段階において、各国の事例の調査、情報収集を実施した上で、自組織にあったフレームワークを定義するという一連のプロセスを参考にすべく、更なる深掘りを実施すべき**。

# 1-②.視察報告書 訪問先組織概要 - NSW州政府 カスタマーサービス部門

名称	NSW州政府 カスタマーサービス部門
設立年	2019年7月1日
代表者	Dominic Perrottet(NSW州首相)
規模	-
概要・目的	<p>30以上の機関、事業体、ビジネスユニットが存在。下記をミッションとする。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>- NSW州政府のすべてのプログラムとイニシアチブの中心にお客様を。</li><li>- より一貫した、より効率的なデジタルエクスペリエンスを提供。</li><li>- データと行動インサイトを活用した顧客サービスの改善。</li><li>- ニューサウスウェールズ州の人々とより効果的に関わること。</li></ul>
主な事業	<p>■ <b>oneCX program</b></p> <p>1000を超えるNSW州政府のウェブサイトが35種類のコンテンツ管理システムで運用されていた、<b>10の局にまたがる750以上のウェブサイト</b>を一つのドメインに統一。</p> <p>■ <b>データビジュアライゼーション</b></p> <p>ニューサウスウェールズ州の経済と財政の回復を示すスナップショットをウェブ上で公開。NSWの予算の使い道などが一目でわかるようにすることで政策の透明化を図る。</p>



NSW州の行政窓口



NSW州の建物



ミーティング風景

# 1-②. 視察報告書

## 訪問先組織概要- NSW州のデジタル組織

Customer Serviceにデジタル・情報に関する部門を保有。



Victor Dominello

Minister for Digital, Minister for Customer Service



### ■ NSW州クラスター

- Premier and Cabinet
- Regional NSW
- Enterprise, Investment and Trade
- Treasury
- Health
- Education
- Stronger Communities
- Transport
- Customer Service**
- Planning and Environment

### ■ NSW州カスタマーサービス部門

- [Architects Registration Board](#)
- [Behavioural Insights Unit](#)
- [NSW Registry of Births Deaths & Marriages](#)
- [Board of Surveying and Spatial Information](#)
- [Budget Data Visualisation](#)
- [Customer Experience Unit](#)
- [Cyber Security NSW](#)
- [digital.nsw](#)
- [Geographical Names Board](#)
- [ID Support NSW](#)
- [Independent Pricing and Regulatory Tribunal Staff Agency](#)
- [Independent Review Office](#)
- [Information and Privacy Commission NSW](#)
- [Long Service Corporation](#)

特に関連のある  
組織

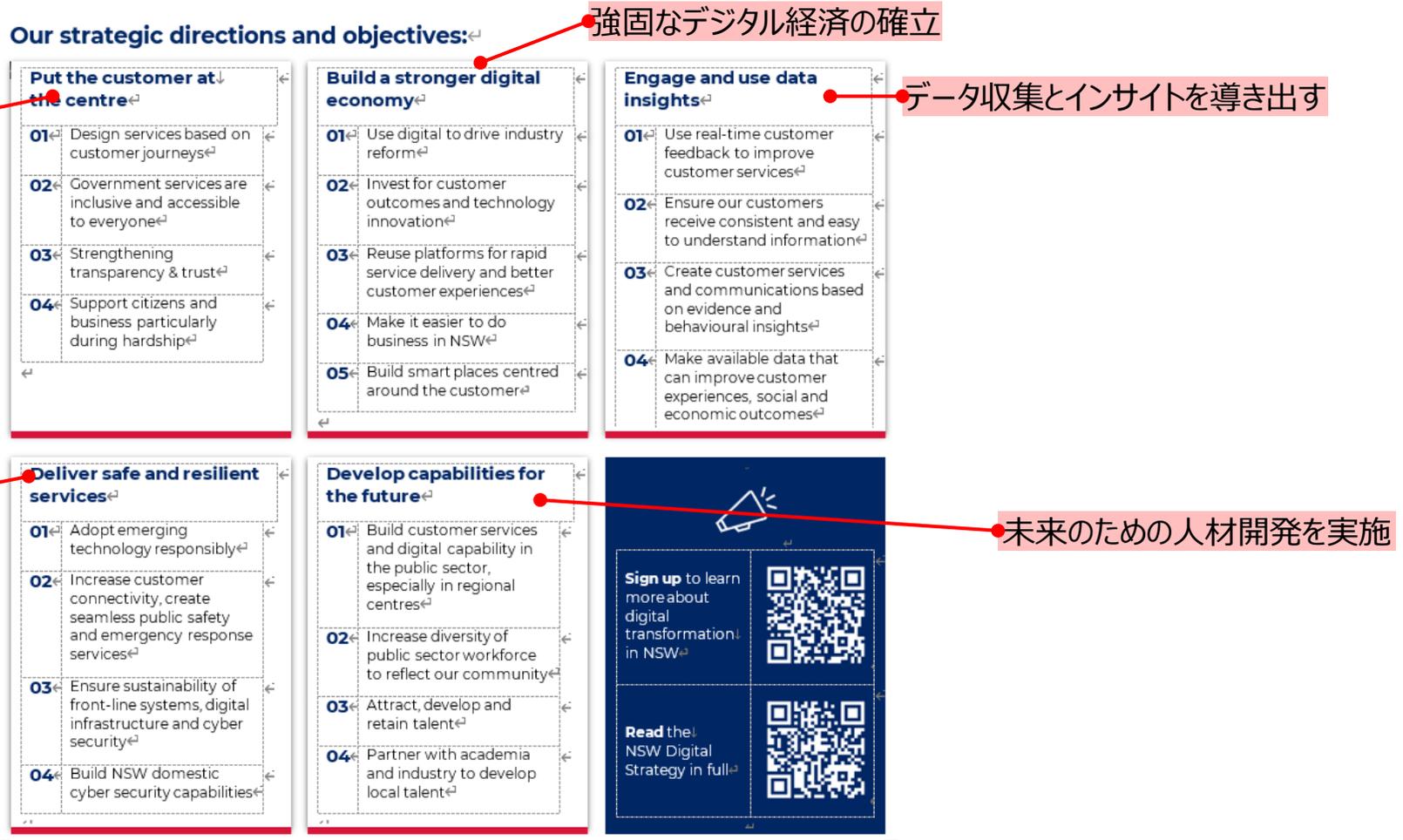
### ■ デジタル施策一覧

- [Active Kids program](#)
- [Celebrating 10 years of Australian Consumer Law](#)
- [Savings Finder](#)
- [Creative Kids program](#)
- [Digital birth certificate](#)
- [Digital driver licence](#)
- [Digital white card](#)
- [FuelCheck](#)
- [Government made easy](#)
- [ID Support NSW](#)
- [Live and automated web chat](#)
- [NSW Cladding Taskforce](#)
- [OneCX program](#)
- [Online birth registrations](#)
- [Replace flammable cladding through Project Remediate](#)
- [Service NSW for Business](#)

デジタル関連PJ

# 1-②. 視察報告書 訪問先組織概要

## - NSW州政府 カスタマーサービス部門 NSW州のデジタル政府戦略



## 1-②.視察報告書

# 訪問先に対するヒアリング要約・アクセントア示唆 - NSW州 カスタマーサービス部門

### ヒアリング要約

- カスタマーサービス部門は比較的新しい組織で、2011年に発足。当組織の特徴的な点は、**サービスの事業を運営するという立場でなく、行政と市民とのすべての接点を横断して管轄**していることである。ミッションは、最も革新的な行政府になることである。また、市民中心の視点を取り入れることで潜在的なニーズを予測することを目指す。
- One CXは一人の顧客体験のジャーニーを描き、NSW州が保有する750以上のウェブサイトをも、**シングルソース(nsw.gov.au)に統合することで、複数のウェブサイトが乱立している状態から市民が情報を探しやすいようにナビゲート**する役割を担っている。  
※現在統合が完了しているのは750のうち、100のウェブサイトのみ。
- 顧客志向のサービスを市民に展開するにあたり、**ライフジャーニーマップの策定**や、「**顧客に情報を1回のみしか聞かない(tell us once)**」という原理原則を定めている。これは、市民が手続きをするために、いくつかの行政機関に同じ情報を連携することは煩雑なので、1回情報を伝えればすべての行政機関に連携されることを目指す。

### アクセントア示唆

- 貴庁と比較して、デジタル領域において大幅に先進的な事例を有しているわけではないため、**貴庁と同じ目線での課題感の共有や情報交換を実施できるのではないか。**
- **顧客接点に対して、横断的な組織を発足した点が特徴的**であり、政府内において顧客視点が徹底されている。
- カスタマーサービス部門全体で190名もの人員を抱えており、**チーム編成や個々の人材のバックグラウンド、外部ベンダーとの連携方法等をさらに深掘りすべき。**

# 1-②.視察報告書 訪問先組織概要

## - NSW州政府 シドニー大学(スマート・アーバニズム・ラボ)

名称	シドニー大学 (スマート・アーバニズム・ラボ)
設立年	1918年
代表者	Professor Robyn Dowling (Head of School)
研究者	- <a href="#">A/Prof. Tooran Alizadeh</a> (委員長) - <a href="#">Dr Sophia Maalsen</a> (委員長) - Prof. Donald McNeill

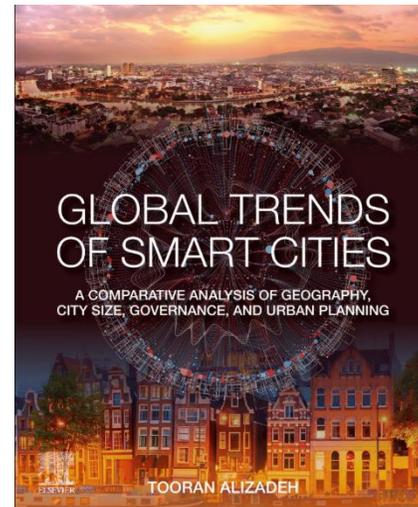
概要・目的	<p>スマート・アーバニズム・ラボは、デザイン思考や都市・地域計画の視点を取り入れ、オーストラリアや世界のスマートシティのビジョンや実践に向けた学際的なアプローチを実施。住宅、交通、ガバナンス、デジタルインフラを専門としており、下記を目指している。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>- スマートシティ開発の政治経済的、社会空間的な意味を検証</li><li>- 市民とスマートシティの相互作用を重視</li><li>- スマートシティ政策の批判的評価を促進</li><li>- 都市の居住性を向上させるためのデジタル介入策の設計と実証</li><li>- 大学や都市政策にまたがる学際的なスマートシティに関する会話を促進</li></ul>
-------	--



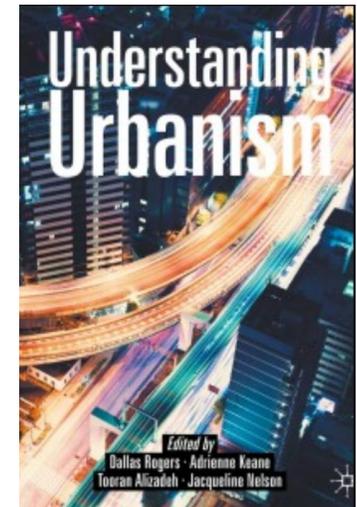
シドニー大学外観①



シドニー大学外観②



著書①



著書②

## 1-②.視察報告書

# 訪問先に対するヒアリング要約・アクセントア示唆 - シドニー大学 スマートアーバニズムラボ

### ヒアリング要約

- 当研究室は、スマートシティに対してテクノロジー、データ、政治、政策、法律などあらゆる角度から研究を行っている。
- 研究者が必ずしも、テクノロジーに特化した専門性を持っているわけではないが、**スマートシティに関するプロジェクトにおいては、ITコンサルタントや、コンピューターサイエンスの大学院生など様々なバックグラウンドを持った人材でチームが構成されることで、どの研究者もデジタルスキルを習得**できている。
- 研究を進めていく上で最も大きな課題はデータである。オーストラリアにおいて、政府は様々なデータを公開しているもののフォーマットやデータ公開方法がバラバラで研究に利用できるデータとは限らないことが多い。**政府が公開するデータについて、活用する側の声を定期的にヒアリングする機会が必要**という声あり。

### アクセントア示唆

- 貴庁からの派遣教育プログラムの作成に前向きな回答を頂いており、大学での職員に対する公開講座など、**特定の領域で今後、接点を継続的に持つ余地あり。**
- 今後に向けて、海外の大学へ訪問する際は、**特定のテーマに絞り目的を明確にすべき。**

# 1-②.視察報告書 訪問先組織概要 - NSW州政府 シドニー工科大学(UTS)

名称	シドニー工科大学(UTS)Institute for Sustainable Futures
設立年	1997年
代表者	Andrew Parfitt(学長)
規模	-

**概要・目的**  
UTSのエンジニア、建築家、プランナー、環境科学者、データアナリスト、サステナビリティの専門家などの学際的なチームが参加し、最先端のインフラに支えられながら、オーストラリアにおけるスマートシティ開発の最前線で研究を実施。私たちは、進化するスマートテクノロジー(センサー、モノのインターネット、ビッグデータ、高度な分析、自動化など)を深く理解し、人間中心のデザインと関わり方を組み合わせることで、社会と環境への影響を優先しながら、経済発展、知識創造、能力開発のための新しい道を提供するスマートシティ戦略やシステムの設計と展開をサポート。

**主な事業**  
■ **New South Wales' coolest public park**  
SIMPACT(Smart Irrigation Management for Parks and Cool Towns)は、NSW州政府、他のいくつかの大学、民間企業間のパートナーシップを締結。このプロジェクトでは、42ヘクタールの公園内の環境モニタリングとAIを統合し、暑さが増す夏、住民や観光客に最も涼しい微気候を提供することを目的としている。これは、スマートな水管理によって、最も貴重な天然資源に対する圧力をいかに軽減できるかを示す事例となる。ニューサウスウェールズ州政府の顧客サービス部門が運営するDigital Restart Fundは、SIMPACTを実現するために、250万ドルを授与。



UTSキャンパス外観



UTSキャンパス内観



New South Wales' coolest public park

## 1-②.視察報告書

# 訪問先に対するヒアリング要約・アクセントア示唆 - シドニー工科大学(UTS) Institute for Sustainable Futures

### ヒアリング要約

- 当研究室では、行政機関と連携し、**IOTセンサーを活用して、都市の様々なデータの収集し、解析するプロジェクトを複数平行して実施**している。
- 例えば、**IOTセンサーによって、都市の大気汚染の度合いを測定**し、トラックが通過した時に空気の性質にどのような影響を及ぼすか実証事件を行っている。
- シドニー市のヒートアイランド現象に関するプロジェクトでは、木が生えている場所と、建物が密集している場所の気温差のデータ収集し、**新しく建物を建設した場合のヒートアイランド現象の進行度を予測するデータモデルを開発**した。
- 規制当局は、このデータモデルを活用し、土地開発者に対して新規の建物建設がどれくらいヒートアイランド現象に影響を及ぼすのかを分析し、**規制の有無の判断の材料**としている。
- **何を実現したいかを明確にすることが最も重要**で、それによって、データの収集方法や、分析の仕方、ステークホルダーは変わる。

### アクセントア示唆

- 貴庁からの派遣教育プログラムの作成に前向きな回答を頂いており、大学での職員に対する公開講座など、**特定の領域で今後、接点を継続的に持つ余地あり**。
- 今後に向けて、海外の大学へ訪問する際は、**特定のテーマに絞り目的を明確にすべき**。